



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社 大盛工業 上場取引所 東
 コード番号 1844 URL <https://www.ohmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 及川 光広 TEL 03-6262-9877
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	4,380	14.5	360	55.4	386	64.4	309	69.3
2022年7月期第3四半期	3,824	△1.2	231	△36.1	235	△33.5	182	△40.7

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 309百万円 (69.3%) 2022年7月期第3四半期 182百万円 (△40.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	20.50	19.76
2022年7月期第3四半期	12.23	12.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第3四半期	11,834	4,840	40.2	304.00
2022年7月期	9,538	4,481	46.2	294.43

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 4,759百万円 2022年7月期 4,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,858	11.7	428	36.4	416	31.0	320	25.5	21.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

※ 会計基準の改定に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	15,672,849株	2022年7月期	14,972,849株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	17,415株	2022年7月期	16,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	15,070,845株	2022年7月期3Q	14,923,146株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め政策等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画のインフラ対策等を背景とする公共投資は堅調に推移しており、東京都における上・下水道設備の建設につきましても、老朽化施設の更新・耐震化、災害対策の需要から工事の発注が継続して行われました一方、建設資材価格の高騰や建設労働者不足の問題が深刻化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力の建設事業におきましては、生産性の向上を図るべく、施工期間の短縮及びコスト削減等に努めるとともに、主体である上・下水道工事に加え港湾・河川工事、舗装工事等の受注にも力を入れて取り組んでまいりました。

不動産事業等におきましては、賃貸不動産物件等の販売活動を強化するとともに、立地や価格等を厳選した新規収益物件取得にも注力いたしました。また、O L Y機材リース事業につきましては、施工事例が全国へと広がる中、東日本を主体とした営業活動を展開するとともに、西日本エリアへの進出となる名古屋O L Y営業所の開設準備も進めてまいりました。

通信関連事業におきましては、主業務である電気通信所内設備の運用・保守業務、開通工事業務の受注量増加を目指し、新規案件の開拓に注力いたしました。

その他事業におけるクローゼットレンタル事業におきましては、施設の稼働率向上に向けた、営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,380,520千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は360,534千円（前年同期比55.4%増）、経常利益は386,512千円（前年同期比64.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は309,006千円（前年同期比69.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、受注高3,578,696千円（前年同期比19.6%減）、売上高3,171,540千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益（営業利益）159,814千円（前年同期比71.1%増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、不動産物件の賃貸収入、O L Y機材のリース販売等により、売上高957,789千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）170,568千円（前年同期比51.8%増）となりました。

（通信関連事業）

通信関連事業におきましては、N T T局内の通信回線の保守・管理業務等により、売上高265,910千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）37,304千円（前年同期比43.3%増）となりました。

（その他）

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業等により、売上高3,740千円（前年同期比13.4%増）、セグメント損失（営業損失）7,151千円（前年同期は78千円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、11,834,900千円となり、前連結会計年度末に比べ2,296,587千円増加いたしました。主な理由は、現金及び預金の増加403,221千円、受取手形・完成工事未収入金等の増加706,596千円、未成工事支出金の減少89,261千円、販売用不動産の増加1,572,439千円、建物・構築物（純額）の減少223,403千円、土地の減少193,819千円、建設仮勘定の増加88,931千円、のれんの減少22,077千円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、6,994,415千円となり、前連結会計年度末に比べ1,937,822千円増加いたしました。主な理由は、工事未払金の増加226,207千円、短期借入金金の増加535,335千円、未成工事受入金金の減少161,364千円、長期借入金金の増加1,174,218千円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,840,485千円となり、前連結会計年度末に比べ358,765千円増加いたしました。主な理由は、資本金の増加60,886千円、資本剰余金の増加60,886千円、利益剰余金の増加234,226千円、新株予約権の増加2,880千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月14日付の当社「2023年7月期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,264	3,062,485
受取手形・完成工事未収入金等	1,553,950	2,260,547
未成工事支出金	279,530	190,268
不動産事業等支出金	35,653	24,077
販売用不動産	3,555,539	5,127,979
貯蔵品	36	29
その他	79,876	97,886
貸倒引当金	△2,337	△447
流動資産合計	8,161,513	10,762,827
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)	334,856	111,453
機械・運搬具 (純額)	87,363	95,475
土地	608,922	415,103
建設仮勘定	—	88,931
有形固定資産合計	1,031,143	710,963
無形固定資産		
のれん	66,938	44,861
その他	1,876	1,552
無形固定資産合計	68,814	46,413
投資その他の資産		
長期貸付金	43,337	40,545
保険積立金	8,000	8,000
退職給付に係る資産	37,098	49,399
繰延税金資産	61,914	75,517
その他	135,282	149,012
貸倒引当金	△8,791	△7,778
投資その他の資産合計	276,840	314,695
固定資産合計	1,376,798	1,072,072
資産合計	9,538,312	11,834,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	561,507	787,714
短期借入金	322,359	857,695
未払金	20,239	21,059
未払法人税等	65,598	56,862
未成工事受入金	847,820	686,456
賞与引当金	72,308	89,742
役員賞与引当金	12,404	—
損害補償損失引当金	2,500	—
完成工事補償引当金	13,586	14,138
その他	166,938	330,689
流動負債合計	2,085,263	2,844,358
固定負債		
長期借入金	2,919,792	4,094,011
役員退職慰労引当金	9,150	11,175
資産除去債務	—	13,766
繰延税金負債	1,989	—
その他	40,397	31,104
固定負債合計	2,971,329	4,150,056
負債合計	5,056,592	6,994,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,466	2,840,352
資本剰余金	717,624	778,510
利益剰余金	960,424	1,194,650
自己株式	△54,073	△54,186
株主資本合計	4,403,442	4,759,327
新株予約権	78,277	81,157
純資産合計	4,481,719	4,840,485
負債純資産合計	9,538,312	11,834,900

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）
売上高		
完成工事高	2,564,938	3,171,540
不動産事業等売上高	1,008,953	939,329
通信関連売上高	247,183	265,910
その他の売上高	3,297	3,740
売上高合計	3,824,373	4,380,520
売上原価		
完成工事原価	2,211,991	2,739,645
不動産事業等売上原価	819,027	692,319
通信関連原価	196,518	201,331
その他の売上原価	312	248
売上原価合計	3,227,849	3,633,544
売上総利益		
完成工事総利益	352,947	431,894
不動産事業等総利益	189,925	247,009
通信関連総利益	50,664	64,579
その他の売上総利益	2,985	3,492
売上総利益合計	596,523	746,976
販売費及び一般管理費	364,586	386,441
営業利益	231,937	360,534
営業外収益		
受取利息	936	549
為替差益	8,305	—
固定資産売却益	—	42,410
未払配当金除斥益	1,288	1,123
保険解約返戻金	10,778	—
その他	4,377	4,022
営業外収益合計	25,686	48,106
営業外費用		
支払利息	20,264	22,048
貸倒引当金繰入額	300	—
その他	1,945	80
営業外費用合計	22,511	22,128
経常利益	235,112	386,512
特別利益		
固定資産売却益	2,299	—
特別利益合計	2,299	—
特別損失		
減損損失	—	14,502
特別損失合計	—	14,502

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
税金等調整前四半期純利益	237,412	372,009
法人税、住民税及び事業税	51,516	78,595
法人税等調整額	3,369	△15,592
法人税等合計	54,885	63,003
四半期純利益	182,527	309,006
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,527	309,006
四半期包括利益	182,527	309,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,527	309,006

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症による影響については、工事の中断や遅延等による売上原価の増加などにより、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等における、履行義務の充足に係る進捗度の測定の際の予想される工事原価の合計等に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点では、その影響はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や収束時期等によっては、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,564,938	1,008,953	247,183	3,821,075	3,297	3,824,373	—	3,824,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	11,167	—	11,167	—	11,167	△11,167	—
計	2,564,938	1,020,120	247,183	3,832,242	3,297	3,835,540	△11,167	3,824,373
セグメント利益	93,426	112,393	26,039	231,859	78	231,937	—	231,937

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△11,167千円は、セグメント間取引消去△11,167千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,171,540	939,329	265,910	4,376,780	3,740	4,380,520	—	4,380,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	18,460	—	18,460	—	18,460	△18,460	—
計	3,171,540	957,789	265,910	4,395,240	3,740	4,398,980	△18,460	4,380,520
セグメント利益 又は損失（△）	159,814	170,568	37,304	367,686	△7,151	360,534	—	360,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

売上高の調整額△18,460千円は、セグメント間取引消去△18,460千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	2,397,091	—	—	2,397,091	—	2,397,091
民間	167,847	445,535	247,183	860,566	—	860,556
顧客との契約から生じる収益	2,564,938	445,535	247,183	3,257,657	—	3,257,657
その他の収益（注）2	—	563,417	—	563,417	3,297	566,715
外部顧客への売上高	2,564,938	1,008,953	247,183	3,821,075	3,297	3,824,373

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	建設事業	不動産事業等	通信関連事業	計		
官公庁	2,906,758	—	—	2,906,758	—	2,906,758
民間	264,782	292,248	265,910	822,941	—	822,941
顧客との契約から生じる収益	3,171,540	292,248	265,910	3,729,699	—	3,729,699
その他の収益（注）2	—	647,080	—	647,080	3,740	650,821
外部顧客への売上高	3,171,540	939,329	265,910	4,376,780	3,740	4,380,520

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル事業の売上等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる賃貸料収入であります。